



2019年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社

コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企業戦略室長 (氏名) 川田 知博 TEL 086-435-1100

四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第3四半期の連結業績（2018年6月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第3四半期	134,924	10.7	2,112	△45.0	2,232	△43.7	647	△70.0
2018年5月期第3四半期	121,886	6.0	3,842	△15.2	3,967	△13.9	2,162	△23.2

(注) 包括利益 2019年5月期第3四半期 641百万円 (△72.4%) 30年5月期第3四半期 2,326百万円 (△17.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第3四半期	46.03	46.02
2018年5月期第3四半期	153.66	153.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第3四半期	70,815	33,601	47.3
2018年5月期	66,406	33,516	50.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第3四半期 33,496百万円 30年5月期 33,428百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年5月期第1四半期の期首から適用しており、2018年5月期については、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2019年5月期	-	0.00	-		
2019年5月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,200	12.9	3,740	△28.7	3,840	△28.9	1,430	△56.4	101.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2019年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、2019年3月までに自己株式が取得されており、これに伴う自己株式の増加60,458株を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期3Q	14,471,200株	2018年5月期	14,471,200株
② 期末自己株式数	2019年5月期3Q	442,320株	2018年5月期	389,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期3Q	14,075,844株	2018年5月期3Q	14,075,553株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念など、依然先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業種・業態を超えた販売競争の激化や物流費の値上げ、最低賃金の引き上げによる人件費の増加、パート・アルバイトの採用難が深刻になるなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、食の安心・安全を確保するための品質・鮮度管理の徹底やESLP(エブリデイ・セーム・ロープライス)による地域最安値価格を目指してまいりました。成長戦略として、大阪府に4店舗、鳥取県に2店舗、香川県と岡山県にそれぞれ1店舗の計8店舗の新規出店を行いました。また、2018年9月1日付で広島県及び島根県に6店舗を展開しております榊小田商店の全株式を取得いたしました。さらに、2018年12月1日付で榊マミーズより福岡県、熊本県、長崎県の22店舗を事業譲受により取得し、当社グループの営業店が増加しております。

一方、2018年7月に発生した「平成30年7月豪雨」により、当社グループの6店舗と中国物流RMセンターが浸水等の被害を受けました。また、その他の店舗においても物流の停滞などによる一時休業等の影響を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,349億2千4百万円(前年同期比10.7%増)、積極的な設備投資の継続による減価償却費等の増加、人員投入による人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加により、経常利益は22億3千2百万円(前年同期比43.7%減)、「平成30年7月豪雨」の被災に係る損失5億6千6百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千7百万円(前年同期比70.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、160億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少(63億8千4百万円から61億3千1百万円へ2億5千2百万円減少)、貸倒引当金の増加による減少(△0百万円から△2億3百万円へ2億3百万円減少)などに対し、その他の流動資産の増加(31億円から36億2千2百万円へ5億2千1百万円増加)などによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、547億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億9千9百万円増加いたしました。

その変動要因は、有形固定資産の増加(401億5千9百万円から431億4千1百万円へ29億8千2百万円増加)、無形固定資産の増加(1億7千6百万円から3億3千3百万円へ1億5千6百万円増加)、投資その他の資産の増加(100億2千3百万円から112億8千3百万円へ12億6千万円増加)によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、275億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億2千9百万円増加いたしました。

その変動要因は、支払手形及び買掛金の減少(107億円から102億4千4百万円へ4億5千5百万円減少)、未払法人税等の減少(15億2千1百万円から8千7百万円へ14億3千4百万円減少)、賞与引当金の減少(3億9千4百万円から2億3千3百万円へ1億6千万円減少)、その他の流動負債の減少(63億6千5百万円から53億4千2百万円へ10億2千3百万円減少)に対し、短期借入金の増加(33億2千2百万円から116億2千6百万円へ83億4百万円増加)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、96億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、資産除去債務の増加(20億8千2百万円から24億7千万円へ3億8千8百万円増加)、その他の固定負債の増加(20億7千5百万円から22億6千3百万円へ1億8千7百万円増加)などに対し、長期借入金の減少(64億1千2百万円から49億1百万円へ15億1千万円減少)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、336億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、自己株式の増加による減少(△3億1千3百万円から△5億2千8百万円へ2億1千4百万円減少)などに対し、利益剰余金の増加(302億3千6百万円から305億3千2百万円へ2億9千5百万円増加)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期通期の業績予想につきましては、概ね計画どおりに推移しており、連結・個別ともに2019年1月9日公表の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,384	6,131
受取手形及び売掛金	239	248
商品及び製品	5,710	5,661
仕掛品	238	247
原材料及び貯蔵品	373	348
その他	3,100	3,622
貸倒引当金	△0	△203
流動資産合計	16,047	16,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,477	27,194
土地	6,915	8,168
その他(純額)	8,765	7,778
有形固定資産合計	40,159	43,141
無形固定資産		
のれん	—	171
その他	176	161
無形固定資産合計	176	333
投資その他の資産		
建設協力金	1,735	1,819
差入保証金	4,038	5,024
その他	4,304	4,494
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	10,023	11,283
固定資産合計	50,358	54,757
資産合計	66,406	70,815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,700	10,244
短期借入金	3,322	11,626
未払法人税等	1,521	87
賞与引当金	394	233
その他	6,365	5,342
流動負債合計	22,305	27,535
固定負債		
長期借入金	6,412	4,901
退職給付に係る負債	13	42
資産除去債務	2,082	2,470
その他	2,075	2,263
固定負債合計	10,584	9,678
負債合計	32,889	37,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,657	1,657
資本剰余金	1,818	1,818
利益剰余金	30,236	30,532
自己株式	△313	△528
株主資本合計	33,398	33,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	16
その他の包括利益累計額合計	30	16
新株予約権	16	26
非支配株主持分	71	78
純資産合計	33,516	33,601
負債純資産合計	66,406	70,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	121,886	134,924
売上原価	93,453	104,066
売上総利益	28,432	30,857
販売費及び一般管理費	24,589	28,744
営業利益	3,842	2,112
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	5	5
受取賃貸料	30	37
その他	86	80
営業外収益合計	144	145
営業外費用		
支払利息	17	25
その他	2	0
営業外費用合計	19	25
経常利益	3,967	2,232
特別利益		
受取保険金	—	44
受取補償金	—	44
特別利益合計	—	89
特別損失		
災害による損失	—	566
特別損失合計	—	566
税金等調整前四半期純利益	3,967	1,755
法人税、住民税及び事業税	1,813	1,312
法人税等調整額	△15	△211
法人税等合計	1,797	1,100
四半期純利益	2,170	655
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,162	647

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	2,170	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△13
その他の包括利益合計	155	△13
四半期包括利益	2,326	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318	634
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、㈱小田商店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。

2. 自己株式の取得

当社は、2019年1月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり東京証券取引所市場における買付けにより当社普通株式を取得いたしました。

自己株式の取得結果

取得期間	取得株式数(株)	取得価額(円)
2019年1月10日～2019年2月28日	52,700	213,853,500
2019年3月1日～2019年3月31日	7,700	29,180,000
合計	60,400	243,033,500

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年3月31日をもって終了いたしました。

(参考) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得する株式の総数 200,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 700,000,000円(上限)
- ④ 取得方法 東京証券取引所市場における買付け
- ⑤ 取得する期間 2019年1月10日～2019年3月31日

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

(1) 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 ㈱マミーズ
事業の内容 各種食料品小売業

(2) 事業譲受を行った主な理由

㈱マミーズは福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県に食品スーパーを展開しており、当社が今後展開を予定していたエリアと合致しております。㈱マミーズより22店舗を取得することで、新規エリアでの収益基盤の確保を図るとともに、さらなる事業拡大へ向けて競争力をより強化していくことを目的に事業譲受を行いました。

(3) 事業譲受日

2018年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

マミーズ㈱(当社の連結子会社)を譲受会社としております。

(6) 事業取得企業を決定するに至った主な経緯

マミーズ㈱(譲受会社)が現金を対価として㈱マミーズの店舗22店舗を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2018年12月1日～2019年2月28日

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

5百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理し、金額的重要性が乏しいため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。